

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東  
 コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,699	69.3	△1,845	—	△973	—	△1,283	—
2021年12月期第1四半期	5,138	△49.8	△3,774	—	△3,340	—	△2,787	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △924百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 △2,457百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△26.91	—
2021年12月期第1四半期	△58.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	87,012	19,424	22.1
2021年12月期	90,901	20,641	22.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 19,222百万円 2021年12月期 20,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,210	92.1	△40	—	△160	—	△105	—	△2.20
通期	60,230	80.2	5,325	—	5,055	—	3,355	—	70.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	48,960,000株	2021年12月期	48,960,000株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期1Q	1,259,834株	2021年12月期	1,259,834株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	47,700,166株	2021年12月期1Q	47,700,166株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(収益認識関係) .....	11
3. 補足情報 .....	12
(施行及び受注の状況) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に係るまん延防止等重点措置が解除されるなど、経済・社会活動に回復の兆しが見られる中、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱、物流コストや原材料価格の高騰など、いまだ先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供及び新型コロナウイルス感染症には万全の対策で取り組んでまいりました。

当年3月にはまん延防止等重点措置が解除され、回復の兆しが見えてまいりましたが、1月のオミクロン株感染急拡大による婚礼施行の延期や婚礼平均ゲスト数及び宿泊稼働率に回復の遅れが生じるなど、引き続き、今後を見通すことが難しい状況にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,699百万円(前年同四半期比69.3%増)となり、利益面につきましては、営業損失1,845百万円(前年同四半期は営業損失3,774百万円)、経常損失につきましては各種助成金の受給及び急激な円安による為替差益の計上により973百万円(同 経常損失3,340百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,283百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失2,787百万円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は127百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ128百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 婚礼事業

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症再拡大によるまん延防止等重点措置の中、婚礼施行件数が1,762件(前年同四半期比83.7%増)と売上高については徐々に回復の兆しが見えておりますが、1組当たり平均ゲスト数の回復の遅れから収益率が低下し損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,542百万円(前年同四半期比101.5%増)、セグメント損失は304百万円(前年同四半期はセグメント損失1,799百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は104百万円増加し、セグメント損失は100百万円減少しております。

#### ② ホテル事業

当第1四半期連結累計期間においては、継続する海外からの渡航制限の影響により宿泊・レストラン利用客や法人宴会需要が停滞しておりますが、ホテル婚礼施行件数は286件(前年同四半期比43.7%増)と売上高は緩やかに回復しておりますが、利益面につきましては当セグメントの柱である宿泊稼働率が総じて低調で推移したことにより損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,472百万円(前年同四半期比43.7%増)、セグメント損失は1,077百万円(前年同四半期はセグメント損失1,492百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は30百万円増加し、セグメント損失は29百万円減少しております。

#### ③ W&R事業

当第1四半期連結累計期間においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」において、来館数、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回り牽引しましたが、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」については、集客に苦戦したことから当セグメント売上高は微増となり、利益面では回復基調にありますが損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は685百万円(前年同四半期比2.8%増)、セグメント損失は107百万円(前年同四半期はセグメント損失119百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は7百万円減少し、セグメント損失は1百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,889百万円減少して、87,012百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び有価証券を売却したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,672百万円減少して、67,587百万円となりました。これは主に、社債の発行により1,025百万円増加しましたが長期借入金が2,899百万円及び流動負債のその他が2,420百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円減少して、19,424百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,575百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日付け決算短信にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束状況により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,539	15,600
売掛金	1,000	874
有価証券	1,526	—
商品	182	191
原材料及び貯蔵品	381	334
その他	1,192	1,129
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	20,792	18,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,327	30,824
土地	12,276	12,498
建設仮勘定	611	763
その他（純額）	1,633	1,583
有形固定資産合計	45,847	45,670
無形固定資産		
のれん	1,732	1,646
その他	651	833
無形固定資産合計	2,383	2,479
投資その他の資産		
投資有価証券	6,361	5,415
敷金及び保証金	7,369	7,158
その他	8,032	8,082
貸倒引当金	△107	△113
投資その他の資産合計	21,656	20,542
固定資産合計	69,887	68,693
繰延資産	221	219
資産合計	90,901	87,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,726	1,638
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	11,291	11,696
1年内償還予定の社債	2,154	2,434
未払法人税等	222	324
前受金	2,788	4,100
店舗閉鎖損失引当金	22	3
資産除去債務	277	34
その他	5,543	3,122
流動負債合計	24,525	23,855
固定負債		
社債	5,393	6,418
長期借入金	33,528	30,629
退職給付に係る負債	393	405
役員退職慰労引当金	914	922
資産除去債務	4,529	4,536
その他	975	819
固定負債合計	45,734	43,732
負債合計	70,260	67,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	20,933	19,358
自己株式	△892	△892
株主資本合計	21,146	19,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	△61
繰延ヘッジ損益	△584	△383
為替換算調整勘定	△64	102
退職給付に係る調整累計額	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	△694	△349
非支配株主持分	189	202
純資産合計	20,641	19,424
負債純資産合計	90,901	87,012

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,138	8,699
売上原価	5,959	7,148
売上総利益又は売上総損失(△)	△821	1,551
販売費及び一般管理費	2,952	3,397
営業損失(△)	△3,774	△1,845
営業外収益		
受取利息	28	16
匿名組合投資利益	94	71
助成金収入	174	755
為替差益	294	455
その他	59	21
営業外収益合計	651	1,319
営業外費用		
支払利息	114	111
出資金運用損	—	138
持分法による投資損失	64	21
その他	39	176
営業外費用合計	218	447
経常損失(△)	△3,340	△973
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
店舗閉鎖損失	1	—
投資有価証券売却損	—	32
その他	—	3
特別損失合計	3	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,344	△1,009
法人税等	△558	272
四半期純損失(△)	△2,786	△1,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,787	△1,283

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△2,786	△1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△23
繰延ヘッジ損益	135	201
為替換算調整勘定	110	83
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	103	96
その他の包括利益合計	329	357
四半期包括利益	△2,457	△924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,469	△938
非支配株主に係る四半期包括利益	12	13

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

#### ① 婚礼事業に係る収益認識

婚礼事業に係る収益認識については、従来、挙式・披露宴開催日で収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、一部の取引について引渡完了時点または納品完了時点で収益を認識する方法に変更することといたしました。

#### ② ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業に係る収益認識については、従来、顧客のチェックイン日(連泊の場合は初日のみ)に収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、チェックイン日からチェックアウト日まで両日に亘りサービス提供を行うものであることから、サービス提供の進捗に応じて収益を認識する方法に変更することといたしました。

#### ③ ポイントに係る収益認識

W&R事業に係る収益認識については、当第1四半期連結会計期間の期首より、顧客への販売時に付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費としておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は127百万円増加し、売上原価は1百万円増加し、販売費及び一般管理費は2百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ128百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は291百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (追加情報)

2021年12月期決算短信(連結)の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、更なる感染拡大により社会活動及び経済活動が停滞する事態となった場合、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,751	1,720	666	5,138	—	5,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	232	34	7	274	△274	—
計	2,983	1,754	674	5,412	△274	5,138
セグメント損失(△)	△1,799	△1,492	△119	△3,411	△362	△3,774

(注) 1. セグメント損失の調整額△362百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,519	2,472	685	8,676	—	8,676
その他の収益	22	—	—	22	—	22
外部顧客への売上高	5,542	2,472	685	8,699	—	8,699
セグメント間の 内部売上高又は振替高	354	169	6	531	△531	—
計	5,897	2,641	691	9,230	△531	8,699
セグメント損失(△)	△304	△1,077	△107	△1,489	△356	△1,845

(注) 1. セグメント損失の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の適用) 会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「婚礼事業」が104百万円及び「ホテル事業」が30百万円それぞれ増加し、「W&R事業」が7百万円減少しております。また、セグメント損失は、「婚礼事業」が100百万円及び「ホテル事業」が29百万円それぞれ減少し、「W&R事業」は1百万円増加しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載の通りであります。

3. 補足情報  
(施行及び受注の状況)

(1) 婚礼施行実績

期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
セグメントの名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数 (件)
婚礼事業	959	1,762	7,084
ホテル事業	199	286	1,259
合計	1,158	2,048	8,343

(2) 婚礼受注状況

期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
セグメントの名称	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)
婚礼事業	1,688	7,067	2,751	7,996	7,753	7,007
ホテル事業	318	1,297	446	1,381	1,302	1,221
合計	2,006	8,364	3,197	9,377	9,055	8,228